

平成 28 年度

第 1 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成28年 9 月21日 (水)

13 : 30～17:15

関内新井ビル 3 階しごと改革室内
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 諮問
- 3 団体経営の方向性及び協約の策定について
[議題 1] 横浜港埠頭株式会社
- 4 総合評価の実施について
[議題 2] 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
[議題 3] 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会
- 5 その他事務連絡
- 6 閉会

【資料目次】

1 諮問文	1
2 横浜港埠頭株式会社 審議資料	
(1) 団体経営の方向性及び協約 (素案)	3
(2) 団体基礎資料	5
(3) 組織図	9
3 総合評価の進め方・分類等について	11
4 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 審議資料	
(1) 総合評価シート	13
(2) 団体基礎資料	17
(3) 組織図	19
5 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会 審議資料	
(1) 総合評価シート	21
(2) 団体基礎資料	25
(3) 組織図	29
(4) [参考] 寿町総合労働福祉会館再整備基本計画 (概要版)	31

総行第 9 5 0 号
平成 28 年 9 月 21 日

横浜市外郭団体等経営向上委員会
委員長 大野 功一 様

横浜市長 林 文子

諮 問

外郭団体改革については、各外郭団体が行政の一翼を担う重要な役割を担っていることを踏まえ、市民の期待に的確に答えて、経営の効率化を進めるとともに、その公益性を十分に発揮していくよう、間断のない取組を継続していくことが求められます。

平成 28 年度は、協約の進捗状況及び団体の経営状況全般を含めた総合評価を、新たな取組として実施し、更なる経営の向上に取り組んでゆく必要があります。

そこで、横浜市外郭団体等経営向上委員会条例第 2 条の規定に基づき、次の事項について、審議いただきたく諮問します。

- 1 協約マネジメントサイクルにおける総合評価について
- 2 その他外郭団体等の経営状況や方向性について

(諮問理由)

- 1 協約マネジメントサイクルの実効性を更に高めるため、協約の取組状況及び経営全体にかかる取組状況を踏まえた「総合評価」を実施し、意見を求めます。
- 2 その他外郭団体等の経営状況や方向性、新たな協約の策定及び協約の変更について、意見を求めます。

横浜市港湾局 団体経営の方向性及び協約(素案)

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
-----	-----------	-----	----------

経営の方向性			
外郭団体としての必要性、役割	<p>当該団体は、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、横浜港の外貿埠頭の建設・管理を行うとともに、公共のコンテナターミナル関連施設及び物流等関連施設の指定管理者として、国際貿易拠点である横浜港の管理運営を担ってきました。</p> <p>国の政策である「国際コンテナ戦略港湾」を推進する京浜港の港湾運営会社として、28年1月に、当該団体を会社分割(新設分割)し、「横浜川崎国際港湾㈱」を設立し、国などと連携し集貨戦略等を担うこととなりました。</p> <p>当該団体は港湾運営会社の委託を受けてコンテナターミナルの日常の管理運営を行うとともに、指定管理者として在来ふ頭の運営と、自社所有の自動車専用ターミナルを中心とした在来貨物ターミナルの運営を合わせて一体的に行っています。</p> <p>当該団体は引き続き横浜港の港湾施設の利用者に対する一元的な窓口として、利用者や関係者と長年にわたり築き上げてきた運営ノウハウを活かし、総合港湾である横浜港の発展・国際競争力強化に向け取り組んでいます。</p>		
団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針(旧方針)における団体分類	団体分類なし(その他)
方向性の考え方(理由)	<p>新設分割によりコンテナターミナル事業を新会社に移管した後も、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、また、物流等関連施設の指定管理者として横浜港内の物流施設の管理運営に大きく関わる団体です。引き続き横浜港の発展・国際競争力強化の一翼を担うべく、自主・自立した経営を行うための健全な財務体質の維持・強化とともに、人材育成を図ります。</p>		
団体経営の方向性及び協約の期間	平成28～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他()

協約(団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組)

【取組の概要】

横浜港の発展・国際競争力の強化に貢献する公益的役割を十分に理解し、横浜港の機能強化を進めるべく、市及び横浜川崎国際港湾㈱と連携・協力し、港湾施設の機能転換等を進めます。また、経営の健全性を維持するため、借入金の適正管理や調達コストの圧縮に努めるとともに、自主・自立した団体として効率的な組織運営・人材育成を図ります。

1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	総合港湾としての横浜港の発展・国際競争力強化への貢献		
現在の取組	横浜港の物流等関連施設の指定管理者として、在来貨物取扱施設と自社所有の在来貨物ターミナルの運営を行うとともに、横浜川崎国際港湾㈱の委託を受けコンテナターミナルの日常管理を行います。		
協約期間の主要目標	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行 ②自社所有建築物耐震化率	27年度実績 ① - ②96.2%	目標数値 ①実施 ②100%
具体的取組	横浜港の管理により蓄積した知見と「現場力」を活かし、港湾施設の機能転換等に即した効率的かつ着実な維持管理を行います。指定管理者として当社保有施設及び在来施設一体利用、大黒ふ頭の完成自動車等の輸送拠点としての地位の維持向上に向けた施策の検討・実施をしていくことで、横浜港の利用促進を目指します。 また、防災に対する積極的な取組として、当社が所有する旧耐震基準建築物について耐震補強工事を実施します。		
市	港湾管理者として横浜港の発展に向けた施策展開に係る情報共有・連携を強化し、利便性と安全性の向上を図っていきます。		

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像	安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化		
現在の取組	制度貸付や金融機関からの借入金削減により自己資本比率50%以上を目指すとともに、事業によりマッチした資金調達を進め、健全な財務体質を維持・強化します。		
協約期間の主要目標	①自己資本比率 ②資金調達の多様化	27年度実績 ①47.6% ②BCM格付融資	目標数値 ①50%以上 ②新たな資金調達方法の導入
具体的取組	埠頭運営事業により確実な収入を確保しつつ、引き続き経費削減を進めながら、営業キャッシュフローを増加させ、既存借入金の返済を円滑に進めています。併せて既存施設の再整備にあたっては、極力自己資金の範囲内で、新規借入れを抑制し、自己資本比率50%以上を目指します。		
市	引続き経営状況を注視しながら、借入れ条件の見直しの検討を行う等、団体の自主財源の確保を支援していきます。		

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
-----	-----------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		効率的な組織運営			
現在の取組		現在、平成26年4月に策定した人材育成ビジョンに基づき、各種研修等を実施しておりますが、横浜川崎国際港湾株の新設分割を契機に、ビジョンの見直しを行います。また、情報共有やチーム力向上の取組みをより一層進め、組織運営の効率化を図ります。			
協約期間の主要目標		①役員ポストの削減 ②人材育成ビジョンの見直し	27 年度 実績	①－ ②一部実施	目標 数値 ①役員3名削減 ②実施
具体的 取組	団体	効率的な組織運営のために、組織のスリム化や適正化を図りながら、現行の人材育成ビジョンについて見直しを行います。 横浜市との人事交流や、横浜市が主催する研修の参加等、横浜港の発展・競争力強化に向けた施策等についての理解を伴った人材育成により、専門知識の向上と将来を見据えた組織体制を検討していきます。			
	市	本市と団体間での人事交流を行うとともに、本市主催研修への積極的な参加を促し、制度や情報を共有することで人材育成を支援し、引き続き横浜港における効率的な事務執行を目指します。			

団体名

横浜港埠頭株式会社

団体概要

(平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,308,366千円 (うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%)
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
キ 環境にやさしいみなどづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 櫻井文男 (市退職者)
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 1人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 7人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人)
職員数 64人 (うち横浜市派遣 6人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

主要事業

(平成28年7月1日現在)

- ア 外貿埠頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
(平成28年1月12日より横浜市行政財産であるコンテナターミナル施設は横浜市が横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付)
- (ア) 本牧コンテナ船ふ頭 7ターミナル (一部横浜市行政財産貸付)
- (イ) 大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル (一部横浜市行政財産貸付)
- (ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル (一部横浜市行政財産貸付)
- (エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭 10ターミナル

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜港の 外貿コンテナ 貨物取扱量 (うち横浜港 埠頭(株)分)	万t 2,722	万t 2,388	万t 3,198	万t 3,146	万t 2,936 (2,346)

イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）

在来施設等

本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、

大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
稚魚放流	尾 160,000	尾 90,000	尾 91,000	尾 90,000	尾 90,000
海底ゴミ回収	t 8.90	t 7.00	t 5.20	t 5.80	t 5.70

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土砂量	千m ³ 2,491	千m ³ 2,155	千m ³ 1,505	千m ³ 1,034	千m ³ 1,069

財務状況 (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	59,229,565	62,215,999
流動資産	7,727,557	11,677,734
固定資産	51,502,008	50,538,265
<負債の部>		
負債合計	29,400,888	32,574,582
流動負債	3,983,721	7,404,045
固定負債	25,417,167	25,170,536
<純資産の部>		
純資産合計	29,828,677	29,641,417
資本金	15,028,000	15,028,000

	26年度	27年度
営業収益	12,676,641	11,751,762
営業費用	11,567,652	10,581,094
営業利益	453,647	443,553
営業外収益	24,977	25,990
営業外費用	84,886	98,859
経常利益	393,738	370,683
特別損益	504,924	48,165
税引前当期純利益	898,663	418,849
当期純利益	575,204	257,293

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	2,477,100	2,264,349
市税等の減免	231,449	222,273
損失補償残額	0	0
新規借入額	5,897,700	379,200
借入金残額	21,037,777	20,298,120

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

役職員数	27年度	28年度
役員数	11	8
常勤役員	3	1
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	8	7
固有	0	0
市現職	3	2
市OB	1	1
職員数	67	64
固有	57	58
市派遣	10	6
市OB	0	0
嘱託員数	21	22
固有嘱託	1	2
市OB嘱託	6	5

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	648,009	540,094
役員報酬	44,594	10,632
職員人件費	493,087	447,384
退職給与引当預金支出額	13,973	0
法定福利費	96,354	82,078
総収入 (b)	11,840,000	9,721,000
人件費割合 (a/b)	5.5%	5.6%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く※27年度は決算額、28年度は予算額

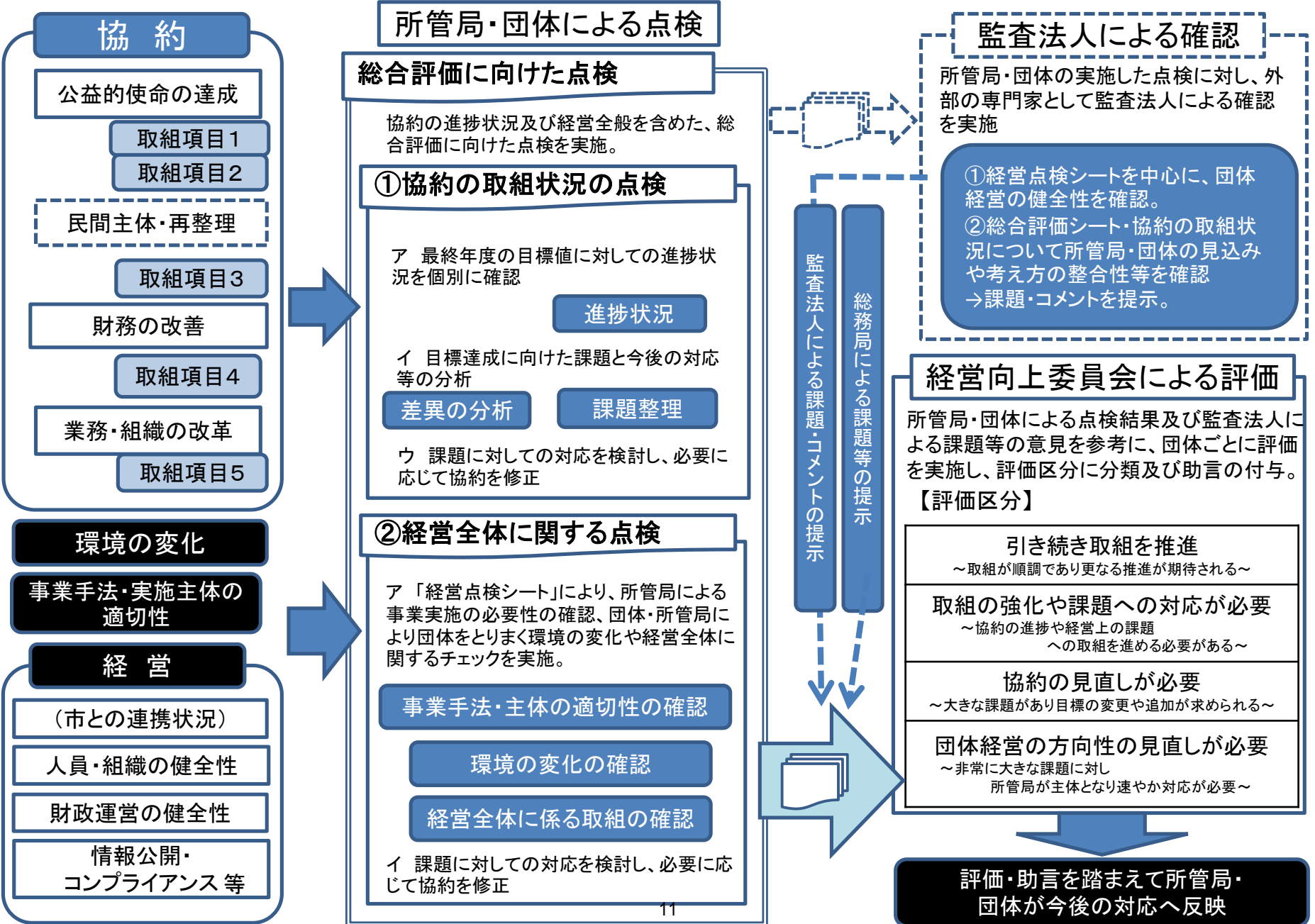
区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	39.5歳	11人	25人	17人	11人	0人
うち固有職員	38.5歳	11人	24人	14人	9人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



新たな評価手法(協約及び団体経営に係る総合評価)の進め方

協約の取組実績に対する評価だけでなく、団体をとりにく環境の変化への対応や経営状況等を踏まえた総合評価を実施します。



総合評価における評価の分類

分類	考え方
引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する ・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待
取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある ・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある
協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要 ・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある
団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取り組む必要がある

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル 株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約 の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①総利用客数の確保	実績 (単位)	年間344万人(成田57万人、羽田183万人、その他104万人)	年間355万人(成田49万人、羽田183万人、その他122万人)	年間347万人(成田49万人、羽田169万人、その他128万人)	年間361万人(成田49万人、羽田187万人、その他125万人)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-
	②アンケート調査の実施	実績 (単位)	実施(お客様満足度3.7点/5点満点)	実施(お客様満足度4.0点/5点満点)	実施(お客様満足度3.9点/5点満点)	実施(お客様満足度4.1点/5点満点)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-
	これまでの取組状況	利用客のニーズに基づき、空調の効果を上げるための施設改修やロビーの椅子増設などを実施し、満足度向上に努めた。また、ホームページの多言語化、外国人向けSNSへの記事掲載など外国人旅客を取り込む取組や羽田空港の24時間化に合わせた深夜早朝バス運行の実証実験に協力するなど、新たな利用客の獲得に努めた。そのほか高速バス停留所確保のため、新たな停留所の整備を進めた。				
	28年度の取組状況・見込み	引き続き利用客のニーズに応える取組を進めていく。また、成田空港線では訪日外国人向けの割引運賃導入、羽田空港線では国際線ターミナルへの直行バスダイヤの強化をバス会社に働きかけるとともに、新たに整備したバス停留所を活用して更なる新規路線の誘致を図る。				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	空港アクセスが多様化しているため、上記取組により利用者を確保する。また、増加する訪日外国人旅客を横浜に取り込むため、地域と連携した取組を進める。				
	目標達成によって得られる効果の検証	利用客のニーズに対応し、利便向上に資することで、利用客数を確保し、事業継続を維持する。				
	協約目標の見直しの要否	特に必要なし				
	民間主体への運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	実績 (単位)	市および団体で、公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析と、保有株売却に向けた準備等	民間主体の運営に向けた取組の実施
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	
これまでの取組状況	継続的な黒字経営(経営基盤の強化)や経営状況等の分析を実施するとともに、市保有株の売却先(出資比率の引き下げ)について、売却先候補の選定やヒアリング準備等の取組を市と共に進めた。					
28年度の取組状況・見込み	市の保有株の売却可能性を見据えてヒアリング準備を進める。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	株主の中で政策投資を目的として保有する株について、売却意向の高まりが見られるため、売却先の選定等については難航が見込まれる。					
目標達成によって得られる効果の検証	民間主体の運営に向けた取組が進む。					
協約目標の見直しの要否	横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据えた事業採算性の検討や中長期的な経営基盤の強化を要する。					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
当期純利益の黒字継続	実績 (単位)	当期純利益39百万円	当期純利益47百万円	当期純利益47百万円	当期純利益36百万円 (見込み) 当期純利益47百万円
	進捗 状況	-	-	順調	達成
これまでの取組状況	売上減少に応じた人員配置の見直しを行い、人件費を抑制した。				
28年度の取組状況・見込み	収入増を目指すとともに、コスト削減に向けた取組に努めることで、黒字を継続し、健全な経営を維持する。				
目標達成に向けた課題と今後の対応	利用客の減少に伴う、バス券の販売不振や減便による減収など、黒字継続が懸念されるため、新たなバス停留所への路線誘致を図るなど、収入増に向けた取組を進めるとともに、引き続き、コストの削減に努める。				
目標達成によって得られる効果の検証	収入を確保することで、利用客へのサービス提供を維持し、安定した事業継続が望める。				
協約目標の見直しの要否	特に必要なし				
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
①人員配置計画の見直し	実績 (単位)	新制度対応に伴う増員等の実施	深夜早朝時間の営業時間延長に伴う人員配置の見直しの実施	売上減少に伴うアサイン見直しの実施	策定・実施 (効率的な業務運営の達成) (見込み) 人員配置の見直しの実施
	進捗 状況	-	-	順調	達成
②コンプライアンス意識の定着と従業員意識調査の実施	実績 (単位)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	実施 (見込み) コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)
	進捗 状況	-	-	順調	達成
これまでの取組状況	売上減少に応じた人員配置の見直しを行った。また、固有職員を育成するため、平成27年4月に契約社員1名を社員に登用し、下期からは社員1名を横浜市への研修派遣を実施している。コンプライアンスについて、DVD視聴やディスカッション等を取り入れた研修と従業員意識調査に加え、人権研修を実施した。				
28年度の取組状況・見込み	経営状況に応じて適宜人員配置を見直すとともに、人材育成計画を策定し、将来を担う人材を確保する。コンプライアンス研修や従業員意識調査などを継続的に実施し、従業員のコンプライアンス意識の浸透を図る。				
目標達成に向けた課題と今後の対応	経営状況に応じた効率的かつ柔軟な人員配置計画を早急に策定して実施する必要があると同時に、深夜早朝時間帯の要員確保が課題となっている。また、将来の事業展開や職員の世代交代をふまえて、人材育成計画を策定し、既存職員の登用による職場の活性化や若年層の人材確保の取組を進めていく必要がある。				
目標達成によって得られる効果の検証	計画的な人員配置により、効率的な業務運営体制を築く。研修や意識調査の継続により、従業員のコンプライアンス意識を醸成する。				
協約目標の見直しの要否	特に必要なし				

①協約の取組状況

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル 株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港の日本人海外旅行客の減少と羽田空港へのシフトによる成田空港線旅客の減少 電車のダイヤ強化やバス路線の増加など空港アクセスの充実による利用者の分散 深夜早朝営業に伴う人員確保の困難
③ 経営 状況 の	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制等のコスト縮減により、黒字を継続しているものの、売上自体は減少している。
④ 課 今 後 の	<ul style="list-style-type: none"> 利用客減少およびバス減便による減収 横浜への訪日外国人旅客の取り込み 将来を担う人材の確保 横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、安定した事業継続の確保
⑤ 対 課 題 へ の 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の獲得およびリピーター確保に向けて、キャンペーン割引運賃の認知度向上や利便性のアピールに取り組む。 訪日外国人旅客に向けた、海外への情報発信や割引運賃の導入をバス会社に働きかける他、地域で連携した取組を推進する。 新たに整備したバス停留所を活用し、新規バスを誘致し、路線定着を図る。 将来の事業展開や職員の世代交代をふまえ、人材育成計画を策定し、既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組む。 横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、事業採算性について検討する。
⑥ 見 直 し の	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p> <p>特になし</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

横浜シティ・エア・ターミナル株式会社

団体概要 (平成28年7月1日現在)

1 法人の概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和54年1月18日
- (3) 所在地
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金
3,000,000千円 (うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%)
- (5) 設立目的
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 舟 田 英 一 (市退職者)
- (7) 役員員数
役員数 14人
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 11人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)
職員数 27人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
市内と成田空港及び羽田空港を結ぶバス路線等のターミナルとして施設経営
利用客数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成田空港線	人 577,266	人 583,663	人 572,137	人 494,702	人 487,812
羽田空港線	2,103,071	2,020,285	1,828,881	1,830,003	1,694,374
空港アクセス以外の路線	822,263	901,735	1,036,558	1,222,753	1,283,781
利用客合計	3,502,600	3,505,683	3,437,576	3,547,458	3,465,967

※ 往路、復路の合計

- イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

財務状況 (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	3,557,455	3,550,774
流動資産	1,090,826	992,982
固定資産	2,486,629	2,557,791
<負債の部>		
負債合計	281,759	208,155
流動負債	113,687	63,150
固定負債	168,072	145,005
<純資産の部>		
純資産合計	3,295,696	3,342,618
資本金	3,000,000	3,000,000

	26年度	27年度
営業収益	516,068	501,410
営業費用	436,571	429,714
営業利益	79,497	71,695
営業外収益	4,734	4,244
営業外費用	80	19
経常利益	84,151	75,921
特別損益	△ 7	△ 399
税引前当期純利益	84,144	75,521
当期純利益	46,777	46,887

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	0	0
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	14	14
常勤役員	3	3
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	11	11
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
職員数	28	27
固有	28	27
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	1	0
固有嘱託	1	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

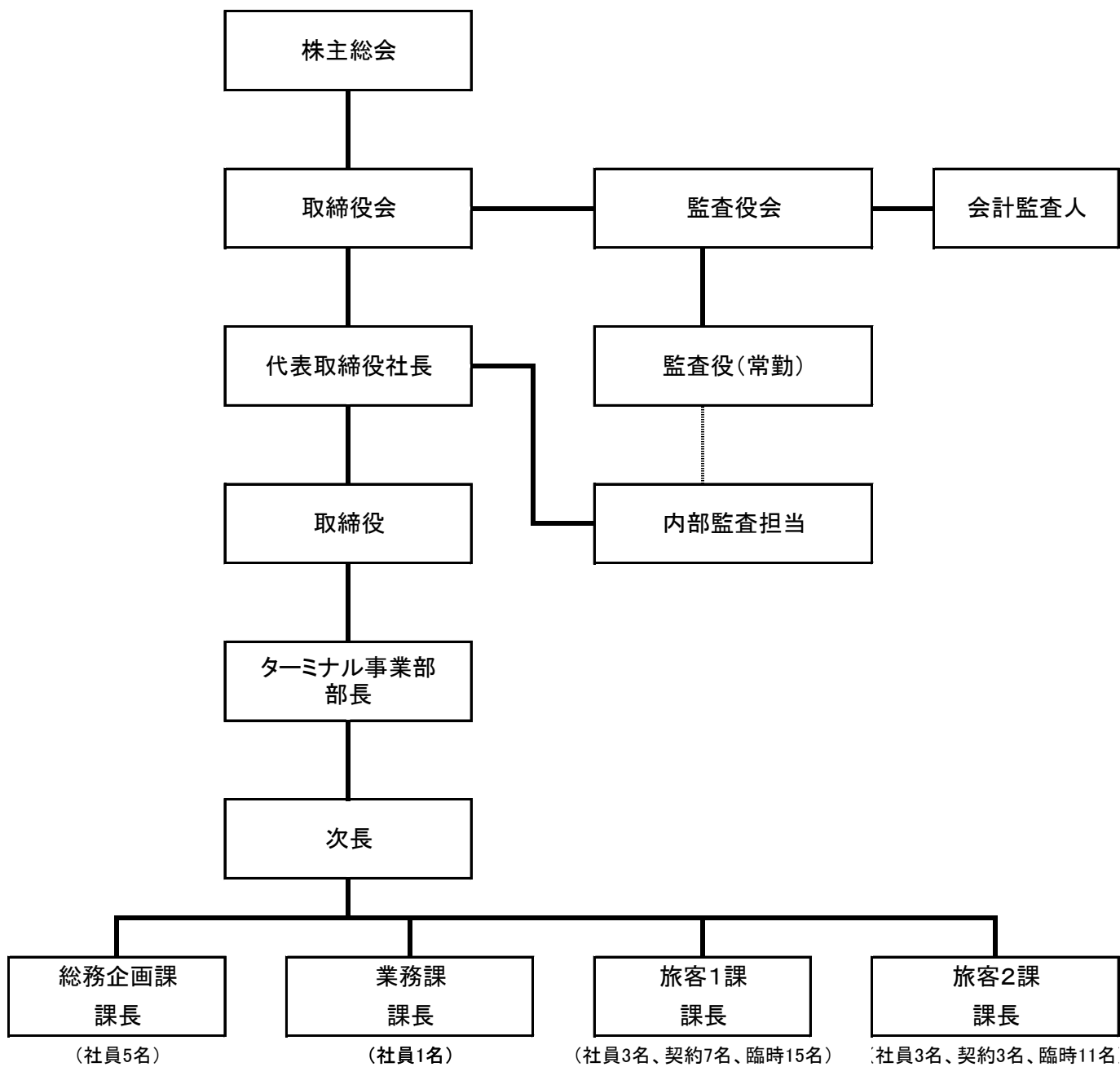
	27年度	28年度
人件費総額 (a)	182,800	177,780
役員報酬	14,960	15,720
職員人件費	131,178	127,511
退職給与引当預金支出額	9,932	7,559
法定福利費	26,730	26,990
総収入 (b)	505,654	516,784
人件費割合 (a/b)	36.1%	34.4%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	43.3歳	0人	13人	7人	7人	0人
うち固有職員	43.3歳	0人	13人	7人	7人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

横浜シティ・エア・ターミナル株式会社組織図



取締役	監査役	役員合計
10名	4名	14名

正社員	契約社員	臨時社員	嘱託社員	派遣社員	従業員合計
17名	10名	26名	0名	0名	53名

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)	
①協約の取組状況	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績(単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 350人	健康診査受診者数 500人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績(単位)	新規	(1)仕事チャレンジアシスト…延参加 921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加 165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 90人	参加登録者数 150人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	①チラシや広報紙「いぶき」により健康づくり及び健康診査の啓発を行うとともに、横浜市中区の結核検診と協同し、無料の健康診査(血圧、尿、血液検査等)を実施するなどし、目標達成に努めました。 ②自己啓発教室や仕事チャレンジアシスト事業等の内容の充実を図り、目標達成に努めました。						
	28年度の取組状況・見込み	①チラシや広報紙「いぶき」により健康づくり及び健康診査の啓発を行うとともに、横浜市中区の結核検診と協同し、無料の健康診査(血圧、尿、血液検査等)を実施するなどし、目標達成に努めます。 ②引き続き自己啓発教室や仕事チャレンジアシスト事業等の充実を図るとともに、社会貢献や社会参加の場を増やします。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	日ごろから健康づくりや社会参加につながりにくい住民の方々への事業の周知の徹底、行政や地域団体、簡易宿泊所等との連携強化。						
	目標達成によって得られる効果の検証	①地区住民の健康意識が向上します。 ②自立した生活に向け、住民の生活の質が向上します。						
	協約目標の見直しの要否	特に無し						
		事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
②協約の取組状況	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績(単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	市への検討結果の提示	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績(単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	協会の運営方針の策定	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	①広場の使い方、防災、緑化計画等、実施設計段階における地域住民、関係団体の要望、意見調整を、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会事務局として支えながら推進しました。 ②協会が41年間事業を展開してきた実績を振り返るとともに、現在および今後の地域ニーズ並びにそれに対応する協会のあり方を検討しました。また、当協会は平成27年度末に仮施設に移転しました。						
	28年度の取組状況・見込み	新会館の再整備事業について、協会の広報事業等を通じた地域への周知を図るとともに、地域ニーズに基づいた会館の機能、内容等について引き続き検討します。 引き続き協会のあり方や新たな事業展開について検討を進めています。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	協会がこれまで地域に根付き、築いてきたネットワークを活用しながら、会館再整備事業に伴う地域課題に取り組むとともに、今後の地域の動向を見据え、会館再整備後の協会のあり方や新たな事業展開につなげていくことが課題となっています。						
	目標達成によって得られる効果の検証	①市の再整備事業が、より地域に根差したものとなることに寄与します ②当協会が今後更に、地域の課題、ニーズに対応した事業展開ができるようになります。						
	協約目標の見直しの要否	特に無し						

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①診療事業拡大による増収	実績 (単位)	診療事業 収益 170,175千 円	診療事業収益 180,643千円 (10,468千円増、 平成25年度比 較)	診療事業収益 158,193千円 (11,982千円減、 平成25年度比 較)	診療事業収益 160,000千円 (10,175千円減、 平成25年度比 較)	診療事業収益 176,819千円
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-	
②新たな事業開始・増収	実績 (単位)	新規	新規	準備	受託	準備(H27) →実施(H28) →事業拡大(H30)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	①健康診査の拡充等により増収を図りましたが、期中に精神科医師が1名退職したことに伴い、診療体制が不十分になったこともあり、減少となりました。 ②新事業の展開及び、財源確保に結びつくよう方策を検討しました。						
28年度の取組状況・見込み	①医師の確保により診療体制の安定を目指すとともに、健康診査等の受診者増加を推進します。 ②財源確保につながる事業獲得に向け、就労支援を拡充・補完する新規事業の申請、受託を目指します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	①診療体制の充実を図るとともに、受診者増に向け、地域団体、事業者、行政との連携をより深めます。 ②事業受託に向け、事業実施のための体制づくりや人材育成を進めます。						
目標達成によって得られる効果の検証	①協会の収支を改善し、財政状況を安定させます。 ②新たな事業を継続展開できる財源が確保できます。						
協約目標の見直しの要否	特に無し						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①運営効率向上のための組織体制のシム化	実績 (単位)	評議員6 人、理事・ 監事7人 体制	評議員6人 理事・監事6人体 制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員・理事減員 理事1名減(H27) →評議員1名減(H 29)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入	実績 (単位)	新規	整備	24件	20件	年間業務改善提案数 40件	
	進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成(職員研修の充実)	実績 (単位)	内部研修 延べ参加 者数 21人実施	内部研修延べ61 人参加 派遣研修3人参加	内部研修延参加 人数48人	内部研修延参加 人数40人	内部研修年間延べ 参加数 40人実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	①常任理事は欠員のまま、理事5人体制を継続してきました。 ②全職員を対象にした業務改善提案表彰を実施しました。 ③職場研修の実施や派遣研修を活用し、職員の人材育成を図りました。						
28年度の取組状況・見込み	①引き続き適正な体制による運営を行っています。 ②前年度の改善提案を実施し、28年度も業務改善提案表彰を実施します。 ③新事業の実施や既存事業の見直し、拡充に向けた職員の人材育成を実施しています。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	①引き続き適正な体制による運営を継続します。 ②前年度以上に実効性のある提案が出てくるような、職場風土づくりを行います。 ③地域を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる人材育成を実施します。						
目標達成によって得られる効果の検証	①より効率的かつ合理的な組織体制が構築できます。 ②業務の効率化及び職員のモチベーション向上が図られます。 ③会館再整備事業後の協会の在り方を踏まえた人材を育成できます。						
協約目標の見直しの要否	特に無し						

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
②環境・状況の変化	平成27年度期中に精神科医師が退職し、精神科の診察日が例年より減少しました。（平成28年度7月現在、精神科医師を確保し平日毎日診療を実施）		
③経営状況	精神科診察日の減少に伴い、診療事業収益は22,450千円の減となりました。そのため昨年度より経営改善計画を実施しています。		
④課題後の	精神科医師の補充等による、診療所体制の安定化と事業収支の改善。 神奈川県補助金の削減に伴う、体制及び経費の適正化。		
⑤課題への対応	①人件費の抑制（勤務時間等の短縮、時間外勤務の抑制）及び維持管理費の節減（建物警備・清掃委託の減額、薬品等購入等）に努めている。 ②診療事業においては、無料健康診断やインフルエンザ予防接種の価格設定の見直しを実施し、広報事業を通じた積極的な周知を行っている。		
⑥協約の見直しの	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

公益財団法人 寿町勤労者福祉協会

団体概要

(平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和49年3月30日
- (3) 所在地
横浜市中区松影町2丁目8番地8
- (4) 基本金
1,000千円 (うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%)
- (5) 設立目的
労働者の福利厚生を図るとともに地域住民の福祉に関する事業を行い、もって労働者の勤労意欲の向上と地域住民の福祉向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 徳田文男 (市退職者)
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 1人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)
職員数 8人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局生活支援課

主要事業

(平成28年7月1日現在)

ア 寿町総合労働福祉会館 (横浜市普通財産貸付) の管理運営 (横浜市から補助)
(延べ利用者数)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	人	人	人	人	人
受付案内所	4,416	6,090	7,662	5,830	5,617
娯楽室	42,863	39,485	48,277	42,647	39,419
図書室	70,225	72,242	64,448	58,724	56,945
洗濯場	19,284	18,065	—	—	—
会議室	5,271	4,303	4,052	4,022	3,417
診療所 (うちDOTS診療)	31,917 (404)	32,770 (882)	32,820 (1,530)	34,552 (2,315)	29,584 (6,220)
浴場	27,549	24,880	25,356	22,741	21,181
ロッカー室	59,798	17,619	2,528	2,375	1,853
ヘルパー作業室	6,688	6,014	—	—	—
寿クリーン センター	9,515	8,750	9,210	9,465	8,198
合計	277,526	230,218	194,353	180,356	166,214

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3階	児童ホール	8,952	9,080	8,894	7,646	5,468
	女性子ども室	11,774	12,340	12,480	10,878	7,942
	児童図書室	10,866	11,800	11,976	10,286	7,539
4階	会議室	1,342	1,246	1,310	1,409	987
	集会室	6,530	6,508	6,476	6,975	7,630
	洗濯場	80,100	87,700	91,700	77,824	56,450
	シャワー室	80,100	85,200	88,700	80,064	56,576
	湯沸室	8,890	8,850	8,840	9,162	9,564
3～4階合計		208,554	222,724	230,376	204,244	152,156
寿学童保育		25,744	26,092	26,068	23,742	18,590
高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	241	252	252	214	220
	映画クラブ	—	—	279	289	265
	カラオケの日	252	230	289	252	204
	スマイル映画会	370	118	56	101	107
	ぼっちゃん	—	—	185	170	—
	ストライクボール	—	—	160	57	—
	輪投げ	—	—	103	145	—
	ダーツ	—	—	61	—	—
	わくわくスポーツ	497	467	—	—	—
	スマイルゴルフ	—	—	—	—	164
	アレンジボウリング	—	—	—	—	175
	茶話会と講座	—	—	—	—	54
	ことぶき作品展	876	820	806	1,328	1,711
	ことぶき料理教室	84	71	76	81	96
	カラオケ大会	67	69	70	64	61
バスハイク	22	23	21	24	23	
高齢者・文化事業合計		2,409	2,050	2,358	2,725	3,080

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

(ア) 実施日数 243日

(イ) 延べ参加人数 1,318人

(ウ) 就労実績 10人

エ 地域福祉保健推進事業（横浜市から補助）

(ア) 地域福祉保健事業

a 自己啓発教室 延参加人数 307人

b 年末特別対策 延参加人数 2,061人

(イ) 広報事業

広報誌『いぶき』の発行 発行部数 年間8,400部(月700部発行)

(ウ) 地域連携事業

(エ) 地域協力事業

(オ) 行政との協働事業

オ 40周年記念事業（横浜市から補助）

40周年記念式典の実施

カ 会館再整備事業（横浜市から補助）

仮設建物への移転

財務状況 (26年度, 27年度: 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	96,026	84,731
流動資産	61,157	37,163
固定資産	34,869	47,569
<負債の部>		
負債合計	46,837	46,531
流動負債	33,805	28,432
固定負債	13,032	18,099
<正味財産の部>		
正味財産合計	49,189	38,200
指定正味財産	1,000	1,000

	26年度	27年度
経常収益	321,455	304,515
経常費用	320,219	310,104
経常損益	1,236	△ 5,589
経常外収益	0	700
経常外費用	68	6,100
経常外損益	△ 68	△ 5,400
税引前当期損益	1,168	△ 10,989
一般正味財産期末残高	48,189	37,200
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期末残高	1,000	1,000
正味財産期末残高	49,189	38,200

	26年度	27年度
補助金	70,563	69,598
委託料	45,568	45,308
市税等の減免	110	108
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	6	6
常勤役員	1	1
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	2	1
非常勤役員	5	5
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
職員数	8	8
固有	8	8
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	9	8
固有嘱託	7	6
市OB嘱託	1	1

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

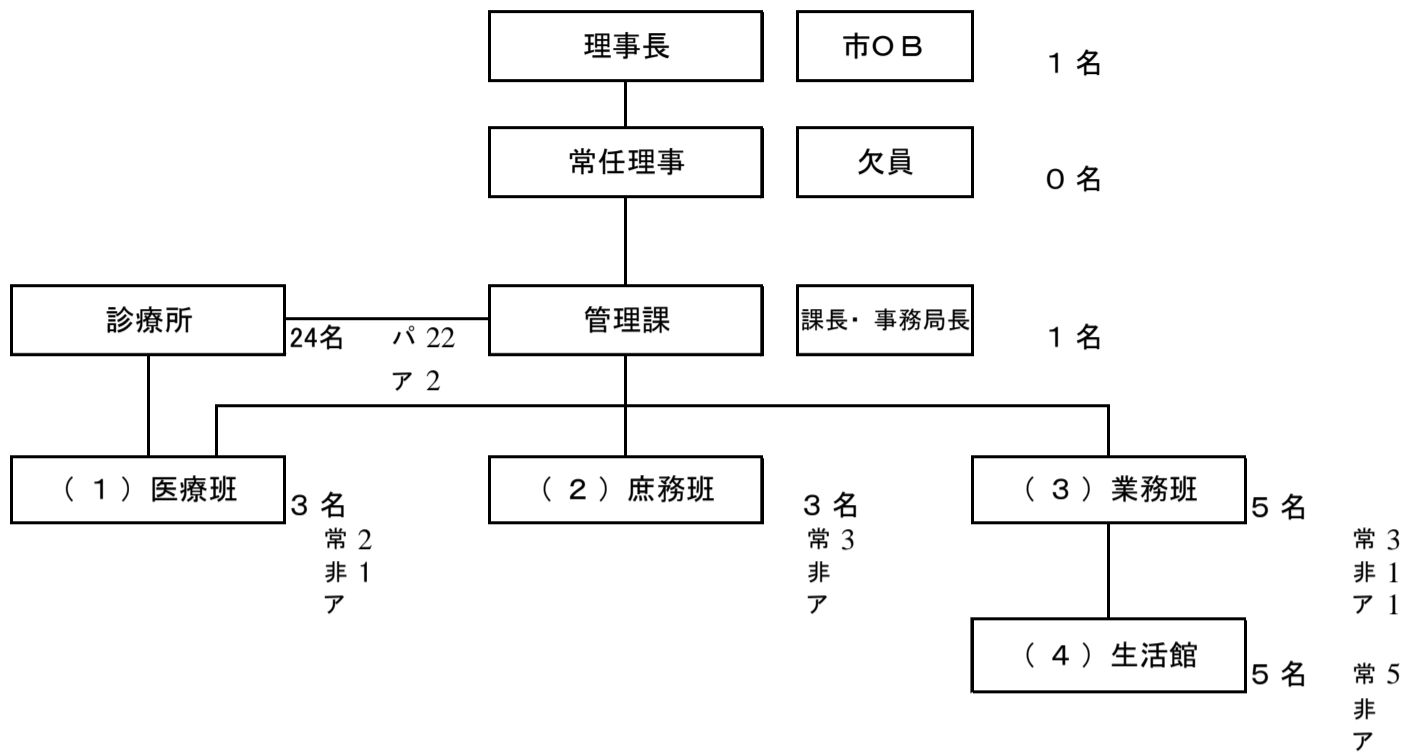
	27年度	28年度
人件費総額 (a)	106,306	75,426
役員報酬	7,413	7,740
職員人件費	42,335	45,027
退職給与引当預金支出額	32,395	945
法定福利費	26,730	21,714
総収入 (b)	305,215	256,747
人件費割合 (a/b)	34.8%	29.3%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	40.1歳	1人	2人	4人	1人	0人
うち固有職員	40.1歳	1人	2人	4人	1人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人寿町勤労者福祉協会 組織図



- (1) 医療班
- ① 内科、精神科の診療
 - ② 診療所受付事務
 - ③ 診療所経理の執行
 - ④ 資産、備品の管理
 - ⑤ 診療費の收受
 - ⑥ カルテの整理保管
 - ⑦ 診療報酬の請求事務
 - ⑧ 精神科デイケアに関する事務
 - ⑨ その他の診療所関係事務

- (2) 庶務班
- ① 人事、福利厚生
 - ② 理事会その他会議に関すること
 - ③ 協会直轄部分の建築物等重要な営繕に関すること
 - ④ 予算経理の執行と決算
 - ⑤ 資産の管理
 - ⑥ 給与関係
 - ⑦ 諸規程の制定及び改廃に関すること
 - ⑧ その他庶務関係全般の事務

- (3) 業務班
- ① 直営事業の管理運営
 - ② 委託事業の指導・管理
 - ③ 福祉施設全般の管理
 - ④ 施設利用状況の総括
 - ⑤ 職員の勤務割り当て、サービス関係
 - ⑥ 各種大会企画運営

- (4) 生活館
- ① 生活館全体(1階保育園除く)の管理運営
 - ② 高齢者事業、文化事業
 - ③ 業務班との連携

	常勤役員	常勤職員	非常勤職員	パート・アルバイト等	合計
県職員					0
県OB					0
国OB					0
市OB	1	1			2
他団体派遣					0
プロパー		8			8
再雇(任)用		1			1
その他 (再任用以外の 嘱託採用)		4	2	25	31
合計	1	14	2	25	42

庶務3、医療2、業務1、生活2

寿町総合労働福祉会館再整備基本計画(概要版)

1 計画目的

寿町総合労働福祉会館（以下「会館」という）は、寿地区において昭和 49 年に開設した、福祉施設等と市営住宅を包含した総合的施設であり、地域住民の生活環境及び福祉の向上等に重要な役割を果たしています。当会館について今般、耐震対策として再整備を行います。再整備にあたっては、現在及び今後の地区のニーズに応える施設とする必要があります。

当基本計画は、再整備後の会館に求められる機能の検討及び今後の基本設計・実施設計に際して必要となる事項について、方向性を定めるものとします。

2 寿地区及び寿町総合労働福祉会館の現状と課題

(1) 寿地区の現状

かつては日雇い労働者のまちでしたが、現在は単身・男性・高齢者、生活保護受給者が主な居住者である、“福祉のニーズの高いまち”となっています。

寿地区の人口動態が現状のまま推移した場合、高齢化はさらに進行し、福祉ニーズの高いまちとしての性格がより強くなることが予測されています。

(2) 寿町総合労働福祉会館の概要

現在の会館には、診療所・浴場・娯楽室・図書室などがあり、地域住民の医療・衛生及び憩いの場となるなど、福祉の向上に寄与しています。また広場では毎月のように様々なイベントが行われ、地域住民同士の交流が進められています。

(3) 寿地区及び会館の課題

前項に示した現状や会館の役割を踏まえ、将来のまちのあり方や会館再整備を検討するに際して、以下のような課題が考えられます。

- ア 地域住民の医療・生活衛生及び憩いの場となっている会館の現状機能のうち、今後も必要となるものを継続するとともに、高齢者・障害者等にも配慮した環境を整える必要がある。
- イ 就労支援や健康づくり、介護予防支援等のサービスを提供していく機能が不可欠である一方で、住民がサービスの受け手となるだけでなく、自ら社会参加できる力を呼び戻し、又は生きる活力を生み出せる新たな支援の仕組みが必要となる。
- ウ 将来、来街者が増え、まちのイメージも変わっていくために、地区外に発信していける新たな支援サービスを展開する拠点が必要となる。

これらの課題検討にあたっては、地域住民との意見交換も含めたニーズ把握を行いながら、まちに緩やかな変化をもたらすための検討を行う必要があります。

3 会館再整備の基本方針

(1) 寿地区のまちの方向性

前項までに記した寿地区の変化、また、将来的なまちの変化まで踏まえた長期的な視点での施設計画が重要になります。

このため、寿地区におけるまちの方向性を次のように想定し、計画を進めます。なお、この方向性については、地域の意見も取り入れながら決定していく必要があります。

<寿地区のまちの方向性>

『高齢者をはじめ誰もが安全・安心に住み、お互いに支え合いながら交流しやすい開かれたまちづくりを緩やかに進めていく』

また、このまちの方向性から、将来的に次のようなまちの姿が想定されます。会館再整備においては、このまちの姿を実現していくために必要な役割から機能検討を行います。

ア 住民が様々な活動に能動的に参加し、自立が促進されるまち

イ 相互に生活を支える機能があるまち

ウ 地域住民、福祉保健活動団体、事業者のネットワークが育まれるまち

エ 誰もが気軽に訪れ、人々が交流できるまち

(2) 再整備後の会館に求められる役割

地区の現状やまちの方向性、地域ニーズから、再整備後の会館に求められる役割を以下のように整理します。

ア 地域住民の生活環境向上

イ 介護予防・健康増進

ウ 民間活力の活性化

エ 自立支援

(3) 基本コンセプト

再整備後の会館は、健康づくりや介護予防、自立支援及び将来の寿地区のまちづくりの拠点としての位置付けを検討しています。この位置付けと再整備後の会館に求められる役割をもとに、会館再整備の基本コンセプトを下記のように定めます。

① ラウンジを中心とした地域交流スペースづくり

ラウンジ、屋外広場、機能訓練・運動スペース、作業室を整備し、地域交流や自立促進に繋がります。

② 地域で活動する事業者や団体をつなぐスペースづくり

活動・交流スペース、共同事務スペースを整備し、地区内での事業者等の活動を活性化させます。

③ 地域住民の健康を支えるスペースづくり

健康コーディネート室、診療所、バリアフリーの浴場を整備し、健康づくり・介護予防などの取り組みを進めます。

④ 地域の活性化に寄与する世帯向けの住まい

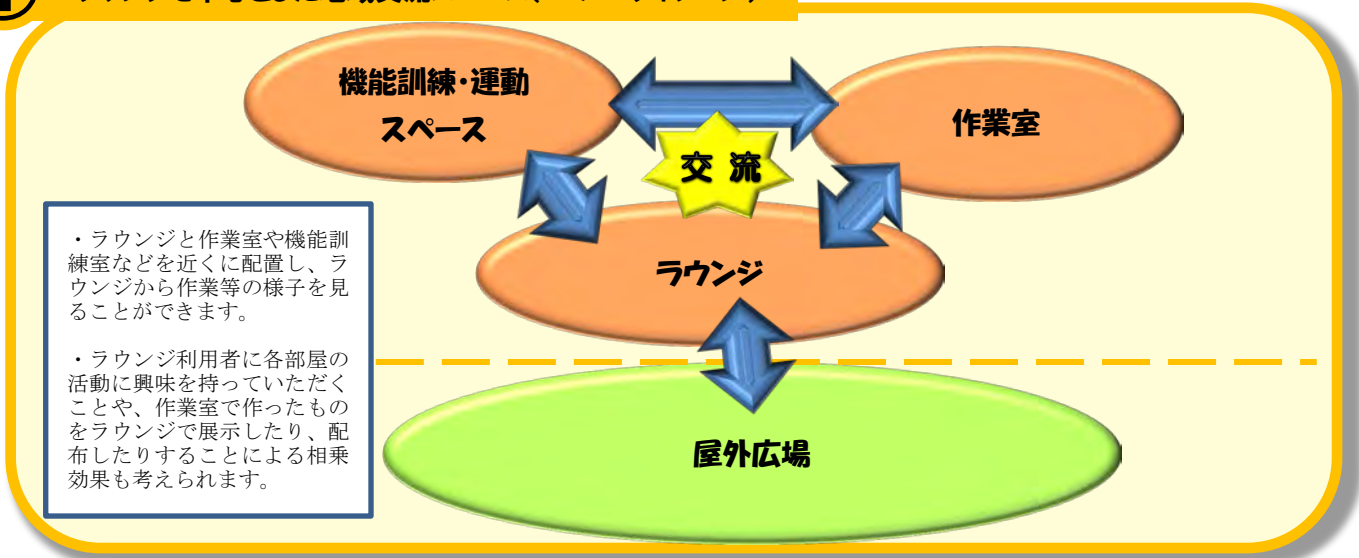
現在入居している世帯向けの住戸を整備するとともに、新規でファミリー世帯向けの住戸を整備します。

4 各機能の整備計画

ここでは福祉機能各部屋の配置を検討する前提として、“目指すまちの姿”の具体化に向けた各部屋の使い方と部屋同士の連携イメージを下記のように検討します。

イメージ図

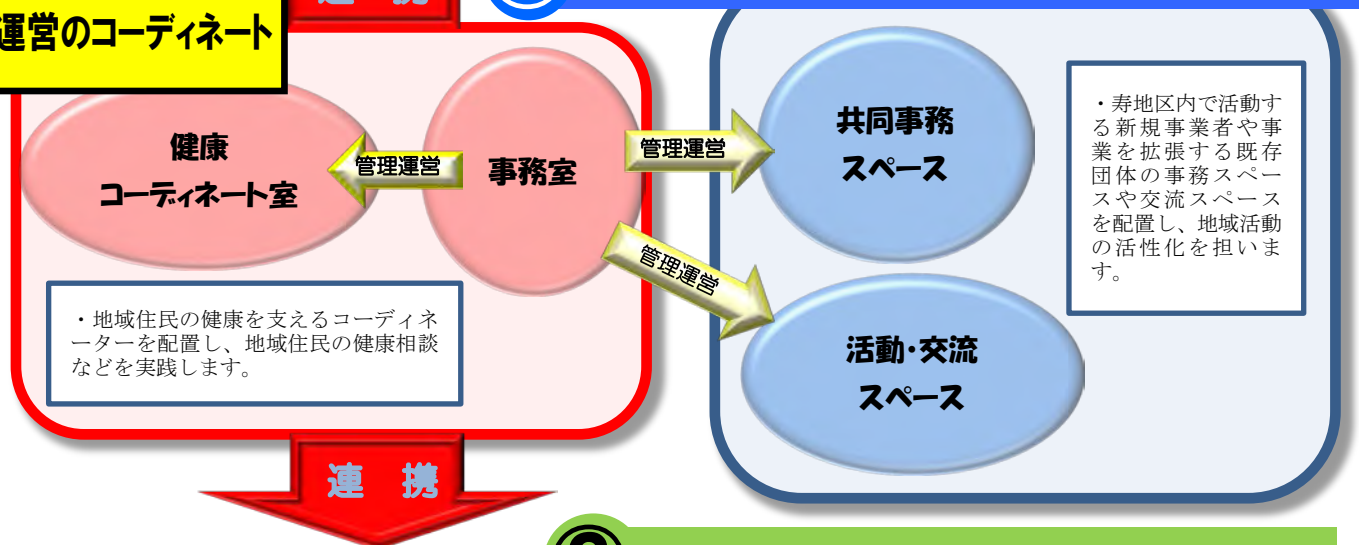
① ラウンジを中心とした地域交流スペース(コミュニティゾーン)



会館運営のコーディネート

連携

② 地域で活動する事業者や団体をつなぐスペース(ネットワークゾーン)



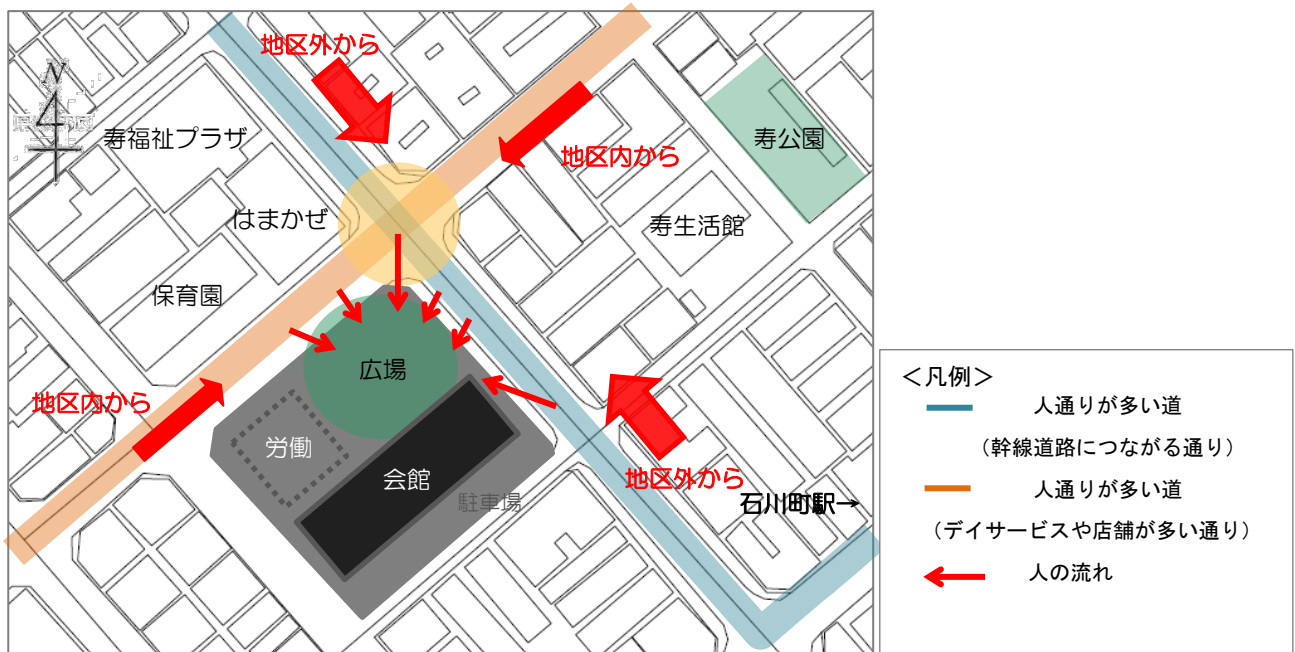
連携

③ 地域住民の健康を支えるスペース(ヘルスライフゾーン)



5 配置計画

(1) 敷地配置計画



※労働機能（国・県所管）を再整備するか否かについては、各所管で検討中です。

※労働機能が再整備される場合は、会館とは分棟とします。

※別途行う、寿地区の駐輪対策の検討結果も考慮した計画とします。

(2) 福祉施設・市営住宅の配置計画

気軽に訪れやすいラウンジを一階に配置し、広場と一体的に利用できる計画とします。また、それが実現できる構成として合築を採用します。

6 事業手法

新しい会館は現在と将来の寿地区の姿を見据え、様々な事業者や支援団体等との協働により、変化に柔軟に対応した運営を行う必要があります。そのため、会館再整備は直接発注方式で行います。

7 概算事業費・事業スケジュール

(1) 概算事業費（単位：百万円） ※詳細は各年度の予算査定で決定します

	事業費全体	うち工事費
福祉施設(約 2,200 m ²)	約 1,002	約 796
市営住宅(約 4,750 m ²)	約 1,523	約 1,140
総 額	約 2,525	約 1,936

延床面積 6,950 m²、鉄筋コンクリート造

(2) 事業スケジュール ※詳細は今後変更となる可能性があります

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
会館再整備	基本設計	実施設計	解体	新築工事	竣工
仮設営業(※)		仮設工事	仮設営業		

(※)機能の一部は松影公園予定地に仮設施設を建設し、診療所等必要な機能を寿地区内で継続します。